

北陸の努力が実る年に

日本銀行金沢支店
支店長 大川 真一郎



2025年の年頭にあたり、ご挨拶を申し上げます。

振り返りますと、2024年の北陸経済は、1月の能登半島地震と9月の奥能登豪雨の影響を大きく受けました。改めて、お亡くなりになられた方のご冥福を祈るとともに、被害を受けられた方々の生活や生業が1日も早く回復することを願っています。

能登半島地震と奥能登豪雨により、道路や港湾等のインフラが棄損したほか、和倉温泉街では、多くの宿泊施設が営業停止となりました。また、農林漁業や輪島塗に代表される工芸関係でも、大きな被害を受けました。この間、小売業などで個人事業主が、廃業を選択ないし事業の再開を躊躇するケースも多く、能登地域からの人口流出も例年の2倍以上のスピードで進みました。

こうした状況に対し、国や県、市町は、多額の予算を組み、各種インフラの復旧や生活再建を支援しているほか、民間企業や経済団体、NGO等も、融資や義援金供与、ボランティア活動等を通じてサポートしています。官民による懸命な努力の結果、主な道路は概ね通行が可能となり、必要な数の仮設住宅の整備も概ね目途がつき、遅れが指摘されていた公費解体のペースも上がってきました。

さて、本年の北陸経済を展望しますと、全体としては、緩やかに回復していくのではないかとみています。まず、能登地域における関係者の懸命な努力が実り、生活再建や経済の復旧・復興が進展することが期待されます。また、能登地域以外の経済活動についても、北陸新幹線敦賀延伸の効果と、世界的な観光需要の高まりを受けたインバウンド効果が続くのではないかとみています。現時点では弾みのつかない製造業も、世界的なIT在庫の底入れ等を映じて、徐々に生産が増加していく局面に来ていると認識しています。

もちろん、リスクは色々とあります。物価高に見合う賃金の上昇が続くのか、原材料費の上昇を含めた資材不足や人手不足に伴う供給制約が緩和されるのか、欧州や中国の経済が回復し、輸出関連企業の受注が伸びるのか、トランプ政権のもとで米国の経済スタンスがどう変化するか、などです。

こうした状況に対し、北陸経済が、そのポテンシャルをいかに発揮し、しなやかに対応していくことを期待しています。本年が皆様にとって実り多き年になることを祈念しております。